

昨年度の豚肉輸入量 98 万 t 超え過去最多

～ブラジル対前年度 236%の躍進で第 5 位に～

財務省はこのほど、2024 年 3 月分の貿易統計を公表し、2024 年度の合計輸入量が確定した。豚肉輸入量は 98 万 3276t となり、2022 年度の 96 万 5144t を超えて過去最多を更新した。海外の価格高騰と円安の進行で 91 万 4511t にとどまった前年に対し 7.5% 増加した。国別では、①カナダ、②米国、③スペイン、④メキシコ、の上位 4 ヶ国で全体の 76% を占め、対前年 236.3% の 9 万 1936t を輸入したブラジルが 5 位につけた。

2024 年度の輸入量はチルドが 37 万 6866 万 t、フローゼンが 60 万 6284 万 t だった。フローゼン割合は 38.3% だが、この数値は 2013 年度に初めて 40% 台に乗せたあと、2014 年度以来 10 年ぶりの 3 割台となり、国内のテーブルミート市場で輸入物が苦戦している状況を裏づけている。

国別に見ると、米国がトップをカナダに譲って 2 位となり、①カナダ 24 万 3486t (対前年度 110.1%)、②米国 21 万 9789t (同 97.8%)、③スペイン 17 万 8370t (同 108.7%)、④メキシコ 10 万 6073t (同 85.6%)、⑤ブラジル 9 万 1936t (同 236.3%)、など 18 ヶ国から輸入された。

国別シェアは、カナダ 24.8%、米国 22.4%、スペイン 18.1% の“3 強”が全体の 65% を占めている。ブラジルは対日主要輸出国のうちで唯一、TPP、日欧 EPA など自由貿易協定を結んでいないが、トウモロコシを自給でき、疾病フリーで生産性が高く、人件費が安いことで競争力が高いという利点がある。ブラジルは全土が口蹄疫清浄国だが、ワクチン接種清浄地域と、非接種清浄国で構成さ

れる。日本は、ワクチン非接種清浄地域で豚の生産が最も多い南部のサンタカタリーナ州のみから豚肉等の輸入を認めている。同国は 2026 年中に全土が口蹄疫ワクチン非接種清浄国となるよう口蹄疫の清浄化を進めている。

TPP11 などの締結国については、2027 年度に締結 10 年目を迎え、従価税は撤廃(0%)、従量税は 50 円/kg という最終譲許水準となる。注目されてきた従量税適用の豚肉輸入量は 2024 年度(従量税:62 円/kg)、全輸入量のわずか 0.14% に過ぎない 1424t にとどまった。冷凍部分肉では、カナダから 985t (輸入単価:350 円/kg)、スペイン 326t (303 円/kg)、フランス 57t (320 円/kg) の実績となっている。現地価格と円安の定着で輸入価格が上がっていることが背景にはあるが、分岐点価格で申告した場合、2024 年の従価税 0.7% は 1 kg 当たり 3.67 円に過ぎず、従量税 62 円との差が大きくなってきていることも要因の 1 つと考えられる。

◆対日豚肉輸入国の輸入状況(輸入量・順位・対前年比・シェア)

順	国名	輸入量(t)		2024年度	
		2024年度	2023年度	対前年比	シェア
1	カナダ	243,486	221,052	110.1%	24.8%
2	米国	219,789	224,745	97.8%	22.4%
3	スペイン	178,370	164,138	108.7%	18.1%
4	メキシコ	106,073	123,939	85.6%	10.8%
5	ブラジル	91,936	38,907	236.3%	9.3%
6	デンマーク	54,767	55,633	98.4%	5.6%
7	チリ	40,801	37,159	109.8%	4.1%
8	フランス	20,477	18,017	113.7%	2.1%
9	オランダ	15,899	22,956	69.3%	1.6%
10	アイルランド	6,009	5,330	112.7%	0.6%
11	フィンランド	1,578	1,099	143.6%	0.2%
12	オーストリア	1,566	669	234.2%	0.2%
13	英国	1,542	437	352.6%	0.2%
14	ポルトガル	624	123	509.5%	0.1%
15	豪州	199	222	90.0%	0.0%
16	ベルギー	132	49	270.0%	0.0%
17	パナマ	27	3	907.5%	0.0%
18	スウェーデン	0	34	0.0%	0.0%
合計		983,276	914,512	107.5%	100.0%

九州の野生イノシシ対策の方針決まる

～宮崎県のウイルスは佐賀のウイルスに近縁～

農水省消費・安全局は 5 月 20 日、オンラインで第 12 回野生イノシシ豚熱対策検討会を開催した。宮崎県都城市で野生イノシシでの豚熱感染が確認されたことを受け、九州における今後の野生イノシシの豚熱対策の方針について議論し、農水省の示した方針が了承された。都城市で確認された豚熱陽性イノシシから分離されたウイルスは、動衛研による全遺伝子解析の結果、佐賀県で確認された陽性イノシシ由来のウイルスと極めて近縁であったことが報告され、野生イノシシ周辺の人やものの防疫対策の重要性があらためて認識された。

会議は非公開で行われ、会議後に議事概要および会議資料が公表された。これによると、事務局から宮崎県で初めて確認された野生イノシシの豚熱感染について、①豚熱ウイルスの全ゲノム解析の結果、佐賀県の野生イノシシ由来のウイルスと極めて近縁である、②宮崎県と佐賀県の間に位置する熊本県や大分県では陽性個体が確認されていないことから、宮崎県には何らかの人為的な要因でウイルスが持ち込まれた可能性が高いと推定された、ことが報告された。

これらの結果を踏まえ、九州における野生イノシシの豚熱対策について、農水省事務局が取りまとめた「今度の対応方針」が了承された。対応方針の内容は以下のとおりとなっている。

- 1.九州全県において、地元の猟友会や狩猟者等との協力関係を構築しつつ、野生イノシシの捕獲およびサーベイランスの強化を継続し、豚熱経口ワクチン散布推奨地域においては、豚熱の感染確認状況に応じた経口ワクチン散布を実施する
- 2.野生イノシシでの豚熱陽性個体未確認県において、経口ワクチン散布体制の構築、散布計画の策定を進めるとともに、陽性が確認された場合には直ちに実施できるよう体制を確認する
- 3.登山者、キャンパーや山林内で作業する者等に

向けて豚熱の感染拡大・まん延防止を周知・徹底する。また、県によるサーベイランスや経口ワクチン散布を含む対策状況を、県だけでなく市町村からも広く情報発信し、対策の重要性、必要性の認知度向上に努める

- 4.居住県外での狩猟について自粛に努め、もし居住県外での狩猟を行う場合には、獲物およびこれと接触した物等を持ち帰って放置しない等衛生対策を徹底することについて関係者への協力を要請し、狩猟による感染拡大リスクの低減に努める

- 5.養豚場においては、①異常豚の早期発見、早期通報、②消毒や野生イノシシ侵入防止対策等の飼養衛生管理の再点検、③適時・適切なワクチン接種、④埋却地の確保、⑤野生イノシシの接近を防ぐための防護柵外周の除草等、といった飼養豚対策を徹底する



なお、会議資料によると、都城市で 4 月 11 日に陽性イノシシが確認されたあと、宮崎県は 4 月 16～17 日に、陽性確認地点から 10km 圏を中心とする都城市、小林市、高原町の 112 地点で 2246 個、5 月 14 日には同じく 99 地点で 2080 個の経口ワクチンを緊急散布している。

一方、今年1月以降、群馬県で飼養豚でが相次いで発生していることについて、発生農場周辺の状況や対策の実施状況について事務局から報告。委員から、河川はイノシシの生息および移動場所として重要なポイントであることから、市街地においても野生イノシシの生息状況を踏まえ、河川沿いに経口ワクチン散布を検討すべき等の技術的助言があった。これを踏まえ、捕獲を含め、感染状況等を踏まえた適切な野生イノシシ対策の重要性を再確認し、国と県で連携して対策を実施していくこととされた。

また、「豚熱清浄化ロードマップ」についての考え方や今後の進め方等が説明され、次回以降の検討会において、野生イノシシにおける豚熱清浄化推進の具体策について検討することとされた。

FDAが遺伝子編集 PRRS 抗病豚を承認

～国内も疾病の多い地域中心に関心高まる～

米国食品医薬品局(FDA)は 4 月 29 日、遺伝子編集技術を用いた育種改良により作出した PRRS 感染に対する抗病性をもった種豚の使用を承認した。PIC 社による改良種で、米国において豚で初めて、遺伝子編集による食用家畜の育種改良を認めたもの。“抗病性遺伝子”への更新には一定の時間がかかるが、30 年以上にわたって世界の養豚の利益を蝕んできた最強の常在疾病にどこまでの効果を示すのか、注目されるところとなっている。

遺伝子編集により遺伝改良された食品は、日本でも既にトマト、マダイ、トラフグで特定の機能を持たせた種が実用化され、国の許可・承認は要せず、届出制度の下で流通している。このほど FDA が認めた種豚は、PRRS ウイルスが細胞に定着するための受容体を形成する遺伝子を人為的に欠損することで、PRRS ウイルスの感染が起これなくさせた。実験に使用した豚はフードチェーンに乗せない(殺処分)という条件の下で臨床試験が重ねられ、その効果が確認されていると言う。母豚、雄豚(精液)とも、優性ホモで遺伝子をもたなければ肉豚のすべてが、PRRS 抗病性形質を発現できないため、種豚生産ラインですべての種豚・精液を PRRS 抗病遺伝子に置き換えるには 10 年を要するとも見られている。そこから、コマーシャル農場での導入・更新が進むまでには、さらに時間がかかるが、PRRS 対策に決定打となる解決策がないだけに、現場からの期待は大きい。遺伝子の“使用料”がどの程度の負担になるのかにも関心は高まる。

PIC の種豚を輸入するイワタニ・ケンボロー(株)では、これまでに種豚ユーザーらに対するアンケート調査を実施しており、5 月 29 日に行われた「ケンボローセミナー2025 初夏」でも、この件について状況報告が行われた。担当役員からは、「アンケートでは、多くの農場から“すぐにでも導入したい”という期待をもらっている。今後、国内の関連省庁でも検討が加速していくと思うが、とくに疾

病の多い地域では期待も大きく、生産体制を整えていく準備に取り組んでいきたい」との説明があった。

豚マルキン 2024 年度「交付なし」確定

～収支は 3144 円の黒字。12 年連続交付なし～

(独)農畜産業振興機構はこのほど、2024 年度 1 ～ 4 四半期(全期)について、肉豚経営安定交付金(豚マルキン)の「交付なし」が確定したことを公表した。概算払の公表時には 3222 円の黒字だったが、確定値は 3144 円の黒字となった。

確定した標準的販売価格は 4 万 5859 円で、概算時より 77 円のマイナス、標準的生産費は 4 万 2725 円で 1 円のプラスとなった。既報のとおり、豚マルキンは 2013 年度から連続 12 年、合計 48 四半期にわたって「交付なし」が続いている。

年間と畜頭数前年比 1.5%減の 1615 万頭

～PED 発生直後の 2014 年以来の低水準～

農畜産業振興機構が公表した全国と畜頭数の統計によると、2024 年度の全国と畜頭数は前年度比 98.5%の 1615 万 3083 頭だった。

年間の全国と畜頭数は 2013 年に PED が全国流行したあと激減(対前年 94.7%)した 2014 年度以来の低水準となった。2014 年度以降、と畜頭数は徐々に回復して 2021 年度には 2013 年度実績の 99.4%にまで達したが、その後、3 年連続で減少して 2024 年度は 2013 年度比 95.4%にまで後退した(次頁 [図 1・2](#))。

国内枝肉相場は 2014 年以降、と畜頭数の低迷やコロナ禍以降の輸入豚肉の価格上昇などを受け“高原相場”が 10 年に及んだ。そのなかでも 2022 年度、2023 年度、2024 度と右肩上がりの様相を示し、2024 年度は 7 月の東京市場の「上」価格が 831 円をつけるまで高騰していたが、背景としては国内生産量の減少に伴う需給のひっ迫が大きかったことを示している。生産頭数が低迷している要因は、まずは夏の暑さに伴う繁殖成績の悪化や増体の遅れ、そして疾病による損耗と見られる。

図1 年間と畜頭数の年度推移(万頭)

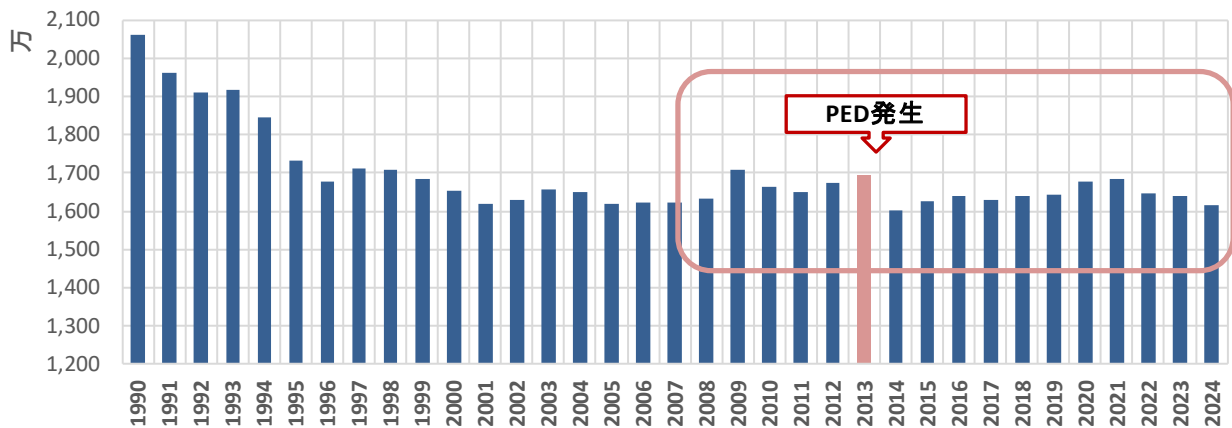


図2 全国と畜頭数の変化と対2013年度比

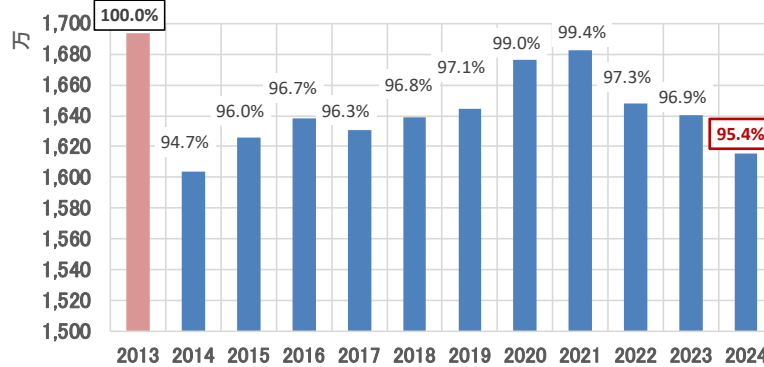
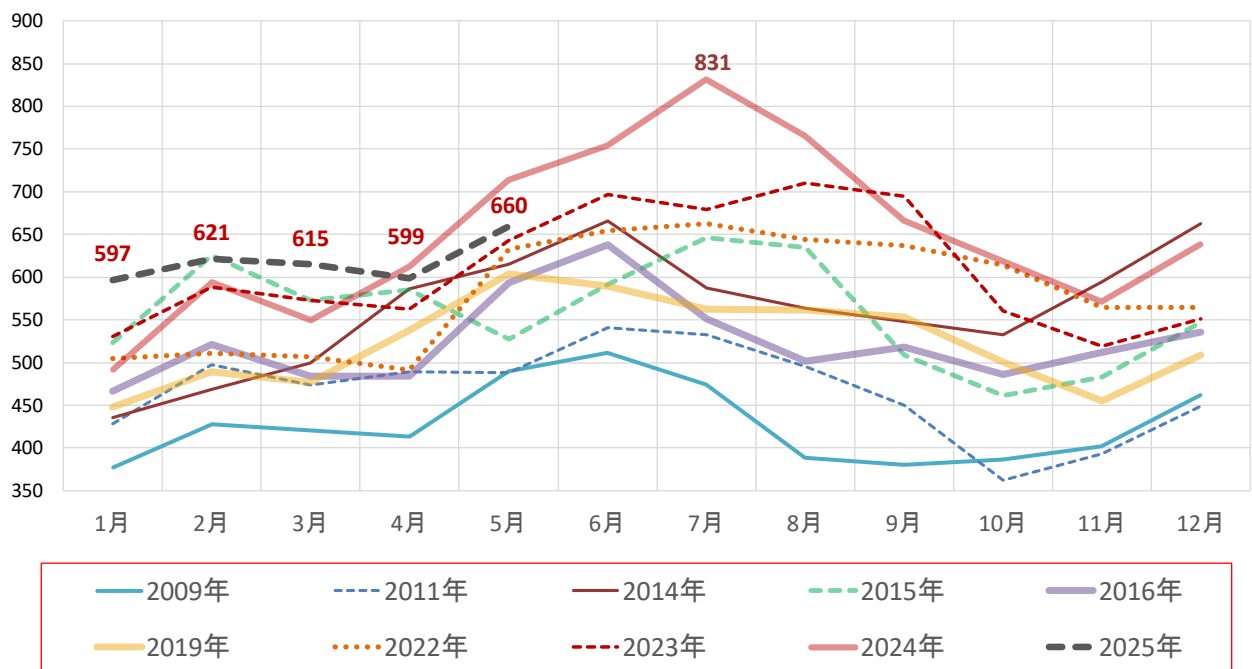


図 2008年以降の東京「上」平均価格(税込)の推移



※2025年の5月値は、極上と上の加重平均